



2025年1月9日

各位

株式会社 北九州銀行

松鶴建設株式会社との「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約の 締結について

北九州銀行（頭取 嘉藤 晃玉）は、松鶴建設株式会社（代表取締役 川田 和人）と「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約を締結し実行いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスとは、お客さまの企業活動が社会・環境・経済にもたらすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に特定・評価し、お客さまの企業活動を通じたポジティブな影響の創出・継続、ネガティブな影響の抑制・緩和の支援を目的とする融資商品となります。

当行は、地域金融機関としてSDGs/ESGへの取り組みを強化し、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企 業 名	松鶴建設株式会社
所 在 地	福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目5-1
代 表 者	川田 和人
業 種	総合土木建築工事業
サステナビリティ向上に向けた取り組み等	当社は、1995年に創業し、公共工事を主体に河川や橋梁等難易度の高い工事に積極的に取り組み、実績を積み上げてきました。「過去を反省し、現在をしっかりと見つめ、将来に夢を持って生きる」を社是として掲げ、生活に関わりの深い、地に残る土木・建築物の工事業者を目指しながら、次のようなサステナビリティ活動を行っております。 【社会面での活動】 施工品質の向上、現場の安全性確保（労災ゼロ）、人材育成の強化、賃金の上昇、ワークライフバランスの確保、健康経営に向けた取り組み、多様な人材の活躍推進、学生への教育実施、「福岡市こども未来基金」への寄付 【経済面での活動】 零細・中小企業の持続的な繁栄に向けた取り組み 【環境面での活動】 混合廃棄物量の削減、水質汚濁・土壌汚染防止に向けた取り組み、環境配慮型施工の推進、地域貢献活動の実施

2. ローン概要

契 約 日	2024年12月30日
融 資 金 額	1億円
期 間	5年

3. 目標とKPI

ポジティブインパクトの創出・継続、ネガティブインパクトの抑制・緩和の状況を測定・管理できるように以下のKPIを設定しております。

NO.	コア・インパクト	目標・KPI / 直近の実績	KPI 達成に向けた具体的な取組	インパクトの種類 関連する SDGs
1	高品質な施工の実施	【工事評点の高評価維持】 ・国土交通省管轄工事評点 平均 82 点以上 ・福岡県管轄工事評点 平均 82 点以上 ・福岡市管轄工事評点 平均 84 点以上 ・東京都土木管轄工事評点 平均 73 点以上 ・東京都建築管轄工事評点 平均 72 点以上 ・東京都住宅供給公社管轄工事評点 平均 69 点以上 <直近期実績（平均点/施工件数）> ・国土交通省管轄工事評点 81.75 点/4 件 ・福岡県管轄工事評点 84 点/1 件 ・福岡市管轄工事評点 83.5 点/1 件 ・東京都土木管轄工事評点 73.425 点/4 件 ・東京都建築管轄工事評点 - 点/0 件 ・東京都住宅供給公社管轄工事評点 66.55 点/2 件	・品質マネジメントシステムを適切に運用し、専門エキスパートによる徹底した品質管理と安全対策により工事評点の維持・向上を図っていく ・予防処置や着工前会議の実施など、予想される事項への事前対策を徹底する	【社会面】 「エネルギー」「住宅」「移動手段」「自然災害」における PI の創出・継続 【経済面】 「インフラ」における PI の創出・継続 
2	労働安全衛生の確保	【労働災害の絶無】 ・労働災害発生件数 0 件の維持 <直近期実績> ・労働災害発生件数 0 件	・協会社への安全方針伝達や指導を徹底し、管理者による安全パトロールの実施や安全講習の受講により、労働災害が発生しない体制づくりを行う	【社会面】 「健康及び安全性」における NI の抑制・緩和 
3	魅力ある職場環境の整備	【1級施工管理技士 資格保有者数の増加】 ・工事部の資格保有者数 47 名 ・うち若手社員の保有者数 14 名 ※若手社員＝年齢 35 歳までの社員 <直近実績> ・工事部の資格保有者数 33 名 ・うち若手社員の保有者数 3 名	・資格取得に向けたサポートと、取得後の資格手当等（月額 10 万円以上）の支給により、資格取得の動機付けを行う ・若手社員には、ベテラン社員によるフォローアップ体制を整え、早期に現場責任者を担う機会を与える	【社会面】 「雇用」「賃金」における PI の創出・継続 
4	協会社との連携強化	【安全協会の会員数の増加】 ・会員数 80 社 <直近期実績> ・会員数 60 社	・工事請負契約時に安全協会への加入を案内する。また、安全大会での優秀企業への表彰実施など協力企業同士が相互研鑽できる体制を整備し、協会社の成長に寄与する活動を継続する	【経済面】 「零細・中小企業の繁栄」における PI の創出・継続 

5	施工による 環境負荷 への対応	【油脂漏出事故の絶無】 ・油脂漏出事故件数 0 件の維持	・汚濁防止膜を使用することで水質汚濁や土壌汚染を防ぐほか、船舶機械の給油時には吹きこぼれや漏洩を防止する対策を徹底する。汚濁防止膜やオイルフェンスなどの資材を常に完備し、緊急時に備えた対応も行う	【環境面】 「水域」「土壌」における NI の抑制・緩和  
6	廃棄物の 抑制	【売上あたり混合廃棄物量の抑制】 ・土木 1.55 t /億円以下の維持 ・建築 3.49 t /億円以下の維持	・施工現場で再利用品置き場や鉄などの有価物の分別置き場を設置し、分別が適正に行われる環境を整備する	【環境面】 「廃棄物」における NI の抑制・緩和 
		<土木> ・直近 5 期平均 1.55 t /億円 <建築> ・直近 5 期平均 3.49 t /億円	・その他の廃棄物においても分別可能な廃棄物が混合廃棄物に誤って入らないように収集ボックスを設置し、混合廃棄物処分量の適正化に努める	
		【地域貢献活動の継続】 ・年 2 回以上 (周辺の清掃活動/環境 PR 活動)	・各部門で地域貢献活動を実施し、地域の環境美化や従業員の環境意識向上につなげる	
		<直近期実績> ・2 回実施 (2023 年 10 月、2024 年 7 月に 清掃活動実施)		

4. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべき ESG 課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12 のマテリアリティの中で①～④「地域社会・経済活性化への取り組み」、⑤～⑦「環境保全への取り組み」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 役職員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 （ダイバーシティ&インクルージョン）	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】
北九州銀行 事業性評価部
担当：新田 TEL：093 - 513 - 5393

松鶴建設株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2024 年 12 月 30 日

YMCC

**YM CONSULTING
CORPORATION**

ワイエムコンサルティング株式会社

【原則に基づく評価実施】

ワイエムコンサルティングは、北九州銀行が松鶴建設株式会社に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、松鶴建設株式会社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブインパクト、ネガティブインパクト)を分析・評価した。

この分析・評価は国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネルに設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースが取りまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、ワイエムコンサルティングが開発した評価体系に基づいている。

目次

I. 企業情報	3
I-1. 企業の概要	3
I-2. 事業の内容	4
II. サステナビリティ活動	7
II-1. 社会面での活動	7
II-2. 経済面での活動	11
II-3. 環境面での活動	11
III. インパクトの特定・評価	13
III-1. バリューチェーン分析	13
III-2. インパクトレーダーによるマッピング	13
III-3. インパクトの特定	17
III-4. インパクトニーズの確認	18
III-5. 北九州銀行の方向性との整合性	20
III-6. インパクトの評価	21
IV. 目標・KPI	22
IV-1. インパクトにおける KPI 設定	22
V. モニタリング	23
V-1. インパクトの管理体制と開示方法	23
V-2. 銀行によるモニタリング	23

I. 企業情報

I-1. 企業の概要

1995 年設立の松鶴建設株式会社(以下、「同社」という)は、公共工事の元請を行う土木建築事業である。創業時の土木業の下請事業者時代に、同業他社が敬遠するような河川や橋梁等難易度の高い工事に積極的に取り組み実績を積み上げてきた。官公庁からの信用と信頼を着実に獲得していき、現在は、公共工事の元請け業者として規模の大きな工事を請け負っている。

「過去を反省し 現在をしっかりと見つめ 将来に夢を持って生きる」を社是として掲げ、人々の暮らしを守り、維持するために不可欠な公共工事を行うものとしての責任を果たし、生活に関わりの深い、地図に残る土木・建築物の工事業者を目指している。

◆基本情報

会 社 名	松鶴建設株式会社
設 立	1995 年 2 月
代 表 者	代表取締役 川田 和人
所 在 地	福岡県福岡市博多区博多駅前 1 丁目 5 番 1 号
事 業 内 容	土木工事業、建築工事業、舗装工事業、他 18 工種
資 本 金	6,000 万円
売 上 高	44 億円(2024 年 7 月決算単年度)
従 業 員 数	83 名(2024 年 9 月末現在)
事 業 所	【本社】 福岡県福岡市博多区博多駅前 1 丁目 5 番 1 号 【東京支社】 東京都江東区亀戸 1 丁目 8 番 7 号 【港支店】 東京都港区港南四丁目 1 番 10 号 【北九州支店】 福岡県北九州市小倉南区徳力二丁目 3 番 1 号

◆社是・七訓

社 是	過去を反省し 現在をしっかりと見つめ 将来に夢を持って生きる
七 訓	一. 私は誰にも負けない 健康体 を持つ事を誓います 一. 私は誰にも負けない 精神力 を持つ事を誓います 一. 私は誰にも負けない 知恵 を持つ事を誓います 一. 私は誰にも負けない 責任感 を持つ事を誓います 一. 私は誰にも負けない 優しさ を持つ事を誓います 一. 私は誰にも負けない 厳しさ を持つ事を誓います 一. 私は誰にも負けない 努力 をする事を誓います

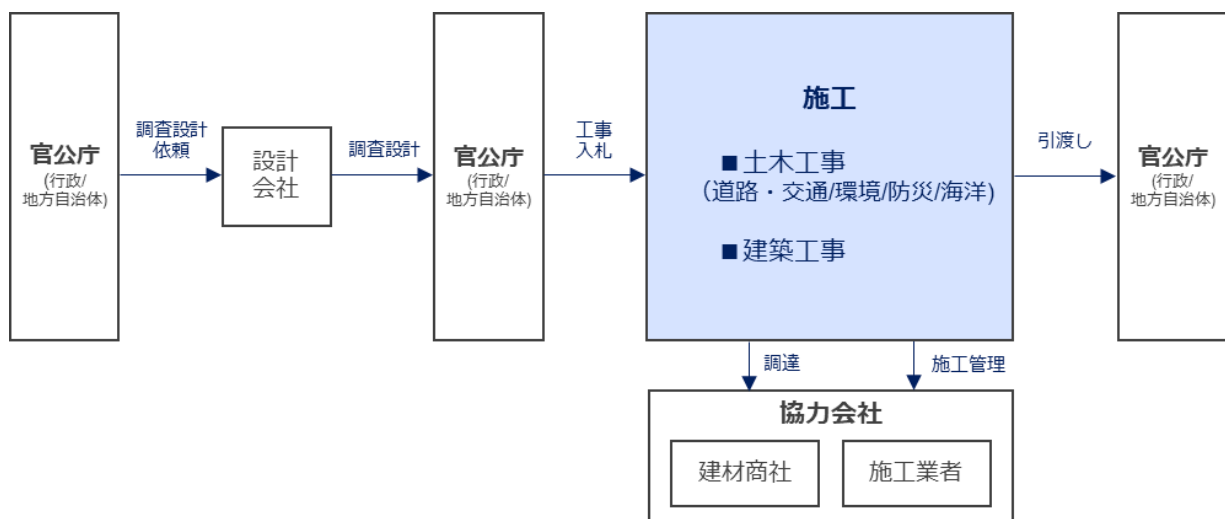
◆沿革

1995年2月	代表取締役 松本裕信氏により設立 資本金 1,600 万円
1995年3月	東京支店設置
1998年3月	資本金 4,500 万円
1999年1月	北九州支店設置
1999年2月	資本金 6,000 万円
2000年12月	ISO9001 取得
2001年6月	中尾栄二氏が代表取締役に就任
2003年11月	東京支店を支社に変更
2012年3月	ISO14001 取得
2013年5月	港支店設置
2022年4月	川田和人氏が代表取締役に就任

I-2. 事業の内容

同社は、公共工事の元請け業者として、道路・上下水道・維持修繕・防災・海洋工事などの土木工事や、公共施設等の建築・改修工事等、多種多様な工事を請け負っている。官公庁から発注された工事に対し、まずは、設計・仕様に沿った資材を協力会社である建材商社から調達する。その後、協力会社である施工業者へ指導を行いながら、工事完了までの施工管理をトータルで行っている。施工管理のエキスパートとして、品質管理や安全管理を徹底し、官公庁や協力会社との綿密なコミュニケーションを図ることで高品質な施工を実現している。同社の主要なビジネスモデル及び詳細な事業内容は以下の通り。

◆ビジネスモデル



(1) 土木工事業

(ア) 道路・交通工事

道路の新設・改良や橋脚・橋台の新設・維持修繕など、交通に関する工事を行っている。利便性向上や交通安全の確保、円滑な物流の実現をサポートし、安全で快適な移動環境の提供に貢献している。

◆道路改良工事、橋脚補修工事

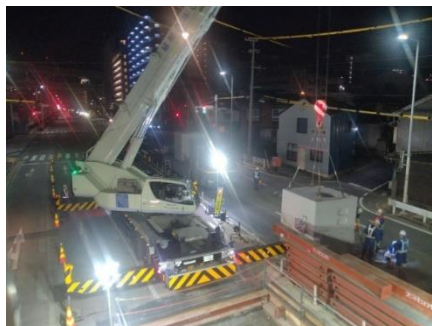


(出所 : 同社のホームページより一部抜粋)

(イ) 環境整備工事

地域インフラを支え、快適で安全な生活環境を整えるための環境整備工事を行っている。具体的には、電線工事や下水道工事などを行っており、電力や通信の安定供給、適切な排水処理による衛生環境の向上、水害対策などに貢献している。

◆電線共同溝工事、下水道築造工事

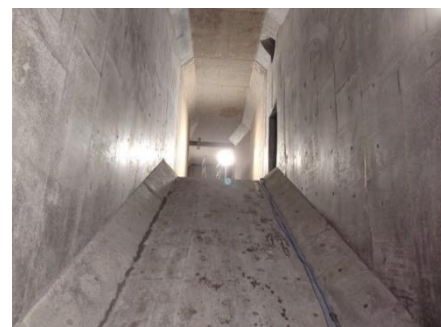


(出所 : 同社のホームページより一部抜粋)

(ウ) 防災工事

土砂崩れを防ぐ法面工事、地震対策の耐震補強工事、災害時に備えた排水設備や河川改修工事など、防災に関する工事を行っている。これらの防災・減災工事により、自然災害による被害を最小限に抑え、安心して暮らせるまちづくりに貢献している。

◆橋梁補修工事、ポンプ所放流渠吐口耐震補強工事



(出所 : 同社のホームページより一部抜粋)

(エ) 海洋工事

海やその周辺地域で行われる土木工事を行っており、具体的には覆砂工事、橋梁工事、護岸工事などを行っている。これらの工事は波や潮流、地盤の特性など、陸上とは異なる特殊な条件のもとで行われ、高度な技術と専門的な知識が求められる。これらの工事により海上輸送の円滑化や沿岸地域の防災機能強化、海洋資源の開発・活用促進に貢献している。

◆覆砂工事、護岸外工事



(出所 : 同社のホームページより一部抜粋)

(2) 建築工事業

公共住宅・アパートや公共施設の建築・改修工事を行っている。公共住宅・アパートでは、住民が安心して暮らせる快適な住環境を提供し、地域の住まいづくりに貢献している。公共施設では、学校や地域センター、スタジアム等地域社会の重要な拠点となる施設の建設やリニューアルを行い、より良いサービスが提供できる環境整備に貢献している。

◆アパート改修工事、アパート撤去工事



◆小学校外壁等改修工事、スタジアム改修工事



(出所 : 同社のホームページより一部抜粋)

Ⅱ. サステナビリティ活動

Ⅱ-1. 社会面での活動

(1) 施工品質の向上

ISO9001 を取得し、品質管理マネジメントシステムを適切に運用することで、徹底した品質管理を行っている。また、義務化されている施工計画書や作業手順書の作成に加え、予防処置や着工前会議の実施など同社独自の活動を実施しており、予想される事項への事前対策を徹底している。

一般的に公共工事においては、品質確保を目的に施工体制・施工状況・出来栄など複数ある項目についてチェックを行い、請負業者の能力を数値で示す「工事成績評点」が実施されている。同社は、この「工事成績評点」について、優良工事と判定される基準点を上回る目標設定を行い、高得点を目指している。結果として、多くの現場で基準点を上回る評点を獲得し、九州地方整備局・東京都などからの工事表彰、工事成績優秀企業認定の取得など数多くの実績を残している。今後も高品質な施工現場を増加させることで、安全な公共インフラを提供し、人々が安心して暮らせるまちづくりに貢献していく。

◆ISO 基本方針、令和 6 年度工事成績優秀企業認定証、5 年以上工事施工成績優良業者

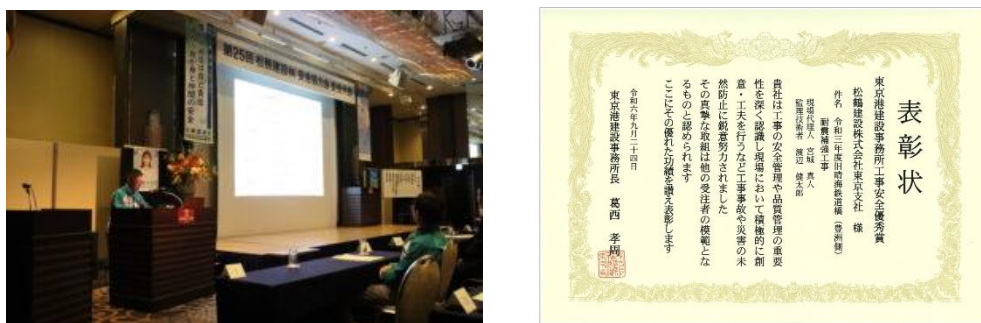


(出所 : 同社のホームページより一部抜粋)

(2) 現場の安全性確保(労災ゼロ)

協力企業と連携した安全管理体制の構築しており、年に 1 回の安全大会の開催や現場での安全方針を伝達している。また、安全衛生パトロールの実施や定期的な安全講習の受講等、労災ゼロを目標に、現場の安全性を第一とした活動を行っている。

◆安全協力会における安全講話、安全対策等優良工事表彰



(出所 : 同社のホームページより一部抜粋)

(3) 人材育成の強化

施工管理ができる人材の育成に力を入れており、ベテランによる若手フォローアップ体制を構築し早期に現場責任者を担う体制づくりを行うことで、若手技術者の早期戦力化を目指している。また、現場の責任者を務めるための重要な要件である「1 級施工管理技士」資格など、施工管理に必要な資格を取得した社員には資格手当を支給する他、基本給や役職手当等の昇給にもつながり、社員のモチベーションアップにつながる仕組みづくりも行っている。その他、新入社員研修、キャリアカウンセリング制度などの各種制度も充実しており、今後も人材育成を強化していくことで従業員のキャリア実現はもちろん、(1)の施工品質の向上にもつなげていく。

◆新入社員の入社からステップアップの流れ



(出所： 同社のホームページより一部抜粋)

(4) 賃金の上昇

従業員の成果を適切に評価し、還元する仕組みを構築している。実際に同社の 2023 年度の賃金水準は、技術者の平均年収 7,373 千円であり、2023 年建設業の平均水準に対し、約 170 万円高く設定されている。今後も、年間平均 2.5%の賃上げを計画しており、従業員のモチベーション向上と優秀な人材の確保を図っていく。

<参考>

2023 年度建設業における平均年収 5,670 千円（令和 5 年賃金構造基本統計調査より）

(5) ワークライフバランスの確保

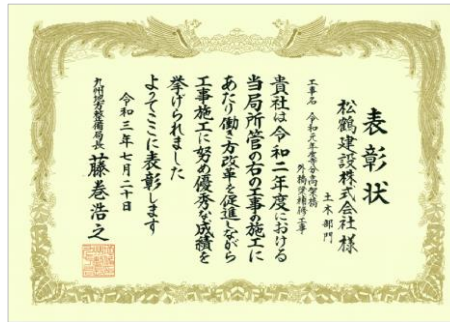
(ア) 残業時間の削減と休暇取得日数の増加

2023年度の残業時間は月平均40時間であり、休日については年間休日125日、完全週休2日制を導入している。今後は、書類作成や写真整理を担う事務担当を配置する体制を整備する予定であり、適材適所の業務分担により、適切な時間管理と休暇の取りやすい環境を作っていく。

<参考>

建設業における企業平均年間休日総数 108.3 日(令和5年就労条件総合調査より)

◆福岡県働き方改革実行企業の登録証、働き方改革促進優秀施工業者表彰



(出所：社内管理資料より)

(イ) 介護・子育てに関する制度の整備

子育て・介護にかかわる従業員の雇用を推進する企業に認定されており、従業員のワークライフバランスを実現するための環境を整備している。

◆介護応援宣言の登録証、子育て応援宣言の登録証



(出所：社内管理資料より)

(6) 健康経営に向けた取り組み

健康診断の受診費用の他人間ドックの受診費用の補助や年1回のストレスチェック実施など、従業員の健康維持に向けた取り組みを推進し、健康経営を実現している。

◆ふくおか健康づくり団体・事業所宣言、がん対策サポート企業の登録、ワンヘルス宣言事業者の登録



(出所：社内管理資料より)

(7) 多様な人材の活躍推進

(ア) 女性社員の活躍推進

現在の女性従業員は 83 名中 11 名(比率 13.2%)、女性管理職は 21 名中 1 名(比率 4.8%)であり、「ふくおか女性活躍 NEXT 企業」の認定を取得している。今後は女性技術者の採用・育成強化や、バック業務部署の管理職を女性が担当する事を想定しており、女性活躍推進に更に力を入れていく。

◆ふくおか女性活躍NEXT企業の認定証



(出所 : 社内管理資料より)

(8) 学生への教育実施

次世代を担う若者の人材育成に力を入れており、高校生・大学生を対象とした施工管理の実践的な講習、現場見学会を開催している。担当者が実際の施工現場を案内することで、施工管理の仕事の理解を深めてもらう内容となっている。

◆現場見学会の様子



(出所 : 同社のホームページより一部抜粋)

(9) 「福岡市こども未来基金」への寄付

株式会社北九州銀行保証付きの寄付型私募債を発行し、その一部を「福岡市こども未来基金」へ寄付する取り組みを行っており、未来を担う子ども達が健やかに生まれ育つことのできるまちづくりを推進している。

II-2. 経済面での活動

(1) 零細・中小企業の持続的な繁栄に向けた取り組み

「松鶴建設株式会社安全協力会」という会員組織を設立している。協力会社との請負契約時には安全協力会への加入を要請しており、その協力会を通じて安全方針や品質方針、環境方針を示している。年に1回の安全大会では、優秀な企業を表彰する場や、好事例作業所による安全講話を実施するなど、協力会の中で相互研鑽する仕組みを構築している。現在の協力会の会員数は60社であり、今後も施工数や売上増加に伴う会員数増加を図っていく。

◆安全協力会の様子



(出所： 同社のホームページより一部抜粋)

II-3. 環境面での活動

(1) 混合廃棄物量の削減

ISO14001 の認証を取得しており、その中で混合廃棄物について5年単位での削減計画の立案し、売上高あたりの混合廃棄物量を指標に削減目標を設定している。具体的な取組としては、現場で再利用品置き場や鉄などの有価物の分別置き場を設置するなど、分別が適正に行われる環境を整備している。また、その他の廃棄物においても分別可能な廃棄物が混合廃棄物に誤って入らないように収集ボックスを設置し、混合廃棄物処分量の適正化に努めている。

◆廃棄物分別置き場



(出所： 社内管理資料より)

(2) 水質汚濁・土壌汚染防止に向けた取り組み

海上・河川工事を行う際には、汚濁防止膜の使用を徹底している。また、船舶機械の給油時には吹きこぼれや漏洩を防止する対策を行う他、汚濁防止膜やオイルフェンスなどの資材を常に完備しており、緊急時に備えた対応も行っている。さらには、陸上工事で出た排水を沈砂池や沈殿槽を通じて処理することで、汚水が直接河川や海に流入しないよう徹底している。これらの取り組みにより水質汚濁・土壌汚染の防止を図り、工事実施による環境への負荷低減に努めている。

◆河川汚濁防止膜、緊急事態対応訓練(油回収)



(出所：社内管理資料より)

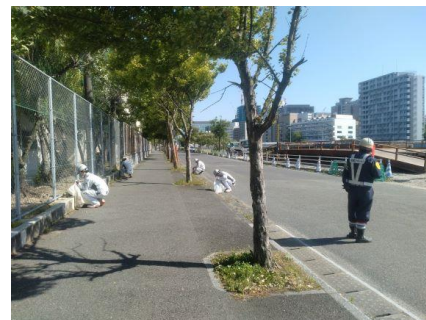
(3) 環境配慮型施工の推進

施工時に使用する機械器具は低燃費・超低騒音・低振動のものを採用するようにしており、限りある資源を有効活用し省エネルギー化に取り組んでいる。

(4) 地域貢献活動の実施

各部門で周辺の清掃活動を年間2回以上実施している。これにより、地域の環境美化が促進されるだけでなく、従業員の環境への意識向上や地域住民との信頼関係構築に繋げている。

◆地域貢献活動の様子



(出所：社内管理資料より)

Ⅲ．インパクトの特定・評価

Ⅲ-1. バリューチェーン分析

前段までの内容で、同社の事業内容及びサステナビリティ活動について詳しく理解を進めてきた。これらの内容を踏まえた上で、以降の段では同社の事業活動が社会・経済・環境にもたらすインパクトを特定し、評価していく。

そのためにまず、同社のバリューチェーンを把握し、同社の事業活動と関連する業種を国際標準産業分類における業種コードで整理する。

同社は公共工事の元請け業者として、道路・交通、環境、防災、海洋工事などの土木工事や、公共施設等の建築・改修工事の施工管理を行っている。そのため、同社の事業における業種を、「4100:建築工事業」、「4210:道路・鉄道建設業」、「4220:公益工事業」、「4290:その他の土木工事業」と定義した。

川上の事業の業種については、土木工事・建設工事を施工するにあたって事前に必要となる地質・水質等調査業者および設計業者、建材の調達先である卸売業者となることから、「7110:建築・エンジニアリング業及び関連技術コンサルタント業」、「7120:技術試験・分析業」、「4663:建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業」と定義した。

川下の事業の業種については、主要な取引先となる官公庁は定義しないこととした。

◆バリューチェーン

	川上の事業	同社の事業	川下の事業
公共工事業	(業種コード:業種) 7110: 建築・エンジニアリング業及び関連技術コンサルタント業 7120: 技術試験・分析業 4663: 建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業	(業種コード:業種) 4100: 建築工事業 4210: 道路・鉄道建設業 4220: 公益工事業 4290: その他の土木工事業	官公庁 (行政・地方自治体)

Ⅲ-2. インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析によって確認した同社の事業活動と関連する業種について、UNEP_FI が提供するインパクトレーダーを使用し、各インパクトトピックにおけるポジティブインパクト(以下、「PI」という)、ネガティブインパクト(以下、「NI」という)の発現状況を確認し、同社のインパクトを整理する。

なお、発現しているインパクトトピックの中でも、同社の事業活動に関係の薄いトピックである「現代奴隷」、「水」、「接続性」、「文化と伝統」、「社会的保護」、「民族・人種平等」、「その他の社会的弱者」、「大気」は対象外とする。

(1) 川上の事業における発現したインパクト

川上の事業におけるPI・NIの発現状況は下の図の通り。PI において、社会面では、「エネルギー」、「住居」、「健康と衛生」、「雇用」、「賃金」が、経済面では、「零細・中小企業の繁栄」、「インフラ」が発現し、環境面では「資源強度」が発現している。

一方、NI において、社会面では、「健康及び安全性」、「賃金」、「社会的保護」が、環境面では、「気候の安定性」、「水域」、「大気」、「生物種」、「生息地」、「資源強度」、「廃棄物」が発現し、経済面では発現していない。

◆川上の事業におけるインパクトレーダー

インパクト トピック		インパクトレーダーにより発現したインパクト					
		建築材料、金物類及び配管・暖房 設備器具卸売業		建築・エンジニアリング業及び関連 技術コンサルタント業		技術試験・分析業	
		PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	現代奴隷						
	自然災害						
	健康及び安全性		●		●		●
	水						
	エネルギー	●					
	住居	●		●●		●	
	接続性						
	健康と衛生	●					
	教育						
	移動手段						
	文化と伝統						
	雇用	●		●		●	
	賃金	●		●	●	●	●
	社会的保護		●		●		●
	ジェンダー平等						
	民族・人種平等						
経済	その他の社会的弱者						
	法の支配						
	零細・中小企業の繁栄	●					
環境	インフラ	●					
	気候の安定性		●				
	水域		●				
	大気		●				
	土壌						
	生物種		●				
	生息地		●●		●●		
	資源強度			●		●	
	廃棄物		●		●		●

※●の数でインパクトの強弱を表現

(出所：インパクトレーダー改定版 2022 を用いてワイエムコンサルティング作成)

(2) 同社の事業における発現したインパクト

同社の事業におけるPI・NIの発現状況は下の図の通り。PI において、社会面では、「水」、「エネルギー」、「住居」、「接続性」、「移動手段」、「雇用」、「賃金」が、経済面では、「零細・中小企業の繁栄」、「インフラ」が発現し、環境面では発現していない。

一方、NI において、社会面では、「現代奴隷」、「自然災害」、「健康及び安全性」、「エネルギー」、「文化と伝統」、「賃金」、「社会的保護」、「民族・人種平等」、「その他の社会的弱者」が、環境面では、「気候の安定性」、「水域」、「大気」、「土壌」、「生物種」、「生息地」、「資源強度」、「廃棄物」が発現し、経済面は発現していない。

◆同社の事業におけるインパクトレーダー

インパクト トピック		インパクトレーダーにより発現したインパクト							
		建築工事業		道路・鉄道建設業		公益工事業		その他の土木工事業	
		PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	現代奴隷		●●		●●		●●		●●
	自然災害		●●		●●		●●		●●
	健康及び安全性		●●		●●		●●		●●
	水			●●		●●			
	エネルギー	●	●			●			
	住居	●●						●	
	接続性					●			
	健康と衛生								
	教育								
	移動手段			●●					
	文化と伝統		●		●		●●		●
	雇用	●		●		●		●	
	賃金	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●
	社会的保護		●		●		●		●
	ジェンダー平等								
	民族・人種平等		●●		●●		●●		●●
	その他の社会的弱者		●●		●●		●●		●●
経済	法の支配								
	零細・中小企業の繁栄	●		●		●		●	
	インフラ	●●		●●		●●		●●	
環境	気候の安定性		●●		●●		●●		●●
	水域		●		●		●		●
	大気		●		●		●		●
	土壌		●●		●●		●●		●●
	生物種		●●		●●		●●		●●
	生息地		●●		●●		●●		●●
	資源強度		●●		●●		●●		●●
	廃棄物		●●		●●		●●		●●

※●の数でインパクトの強弱を表現

(出所：インパクトレーダー改定版 2022 を用いてワイエムコンサルティング作成)

(3) インパクトの整理

同社における PI 要因・NI 要因を、インパクトレーダーにて出現したインパクトごとの機会またはリスクとなる要因と、同社の事業内容及びサステナビリティ活動を踏まえ、16 のインパクトトピックから以下の通り整理した。

◆ 同社における PI 要因・NI 要因

インパクトトピック		PI 要因	NI 要因
社会	エネルギー	・ 無電柱化工事や電線共同溝工事などを行うことで、安全で安定的な電力供給に貢献している	
	住宅	・ 公共アパートや公共施設を建設・改修し、人々に安全かつ手頃な価格の住宅の提供に貢献している	
	移動手段	・ 道路・交通工事を高品質に仕上げ、安全で効率的な交通システムの提供に貢献している	
	自然災害	・ 地震や洪水などの自然災害を防ぐための工事を実施することで、人々に安全で自由な暮らしを提供している	・ 建築現場において、持続不可能な土地利用が含まれる可能性がある
	健康及び安全性		・ 労災ゼロを目標に、安全衛生パトロールの実施や安全講習の受講等、現場の安全性の確保を図っている ・ 建築施工に使用する建材に有害製品が含まれる可能性がある
	雇用	・ 女性従業員比率や女性管理職比率を向上させ、女性が活躍できる職場づくりを行っている ・ 資格取得支援制度、新入社員研修、キャリアカウンセリング制度等充実した育成制度を運用し、従業員へ質の高い教育を提供している ・ 残業時間の削減と有給休暇の取得推進を図り、適切な時間管理と休暇の取りやすい体制を整備している ・ 子育てや介護にかかわる従業員の雇用を推進する企業として、各種環境整備を行っている ・ 健康診断や人間ドックの受診費用補助、ストレスチェックの実施など、従業員の健康維持に向けた取り組みを行っている	
	賃金	・ 同業会水準に比べ高い給与水準を維持しており、今後も年 2.5%の賃上げを計画している	・ 潜在的に低い水準の収入となる可能性がある
経済	零細・中小企業の繁栄	・ 安全協会の会員組織を設立し、協会の中で相互研鑽する仕組みを作っており、協力会社の繁栄に寄与している	
	インフラ	・ 交通システムや電力等多様なインフラ工事を実施することで、社会の機能と経済の反映を可能にするサービスの提供に貢献している	
環境	気候の安定性		・ 施工時に使用する機械器具は低燃費のものを採用しており、CO ₂ 排出量の抑制を図っている。
	水域		・ 海上、河川工事施工時に汚濁防止膜を使用し、水質汚濁を防ぐ取り組みを行っている
	土壌		・ 陸上工事で出た排水を沈砂池や沈殿槽を通じて処理することで、有害物質が土壌に浸透するリスクの軽減を図っている

生物種	・ 事前の環境アセスメントや工事に係る法令遵守により、生態系への影響を抑えている
生息地	・ 事前の環境アセスメントや工事に係る法令遵守により、生態系への影響を抑えている
資源強度	・ 施工時に使用する機械器具は低燃費のものを採用しており、限りある資源の利用削減・効率化を図っている
廃棄物	・ ISO14001 に基づく混合廃棄物の削減計画の立案と削減目標を設定し、廃棄物量を管理している

青字・・・PIを創出・継続する同社の取組

赤字・・・NIを抑制・緩和する同社の取組

黒字・・・インパクトレーダーにて発現したインパクトごとの機会またはリスク

III-3. インパクトの特定

同社の事業内容及びサステナビリティ活動、バリューチェーン分析、インパクトレーダーによるマッピングを基に整理したインパクトのうち、ポジティブ・ネガティブの両面で特に重要性が高いと考えられるインパクト(以下、「コア・インパクト」という)を以下の通り特定した。

◆コア・インパクト

NO.	コア・インパクト	同社の方針・具体的取組内容	インパクトの種類 関連する SDGs
1	高品質な施工実施	・ 無電柱化工事や電線共同溝工事などを行うことで、安全で安定的な電力供給に貢献している ・ 公共アパートや公共施設を建設・改修し、人々に安全かつ手頃な価格の住宅を提供している ・ 道路・交通工事を高品質に仕上げ、安全で効率的な交通システムの提供に貢献している ・ 地震や洪水などの自然災害を防ぐための工事を実施することで、人々に安全で自由な暮らしを提供している。 ・ 交通システムや電力等多様なインフラ工事を実施することで、社会の機能と経済の反映を可能にするサービスの提供に貢献している	【社会面】 「エネルギー」「住宅」「移動手段」「自然災害」における PI の創出・継続 【経済面】 「インフラ」における PI の創出・継続   
2	労働安全衛生の確保	・ 労災ゼロを目標に安全衛生パトロールの実施や安全講習の受講等、現場の安全性の確保を図っている。	【社会面】 「健康及び安全性」における NI の抑制・緩和 
3	魅力ある職場環境の整備	・ 女性従業員比率や女性管理職比率を向上させ、女性が活躍できる職場づくりを行っている ・ 資格取得支援制度、新入社員研修、キャリアカウンセリング制度等充実した育成制度を運用し、従業員へ質の高い教育を提供している。 ・ 残業時間の削減と有給休暇の取得推進を図り、適切な時間管理と休暇の取りやすい体制を整備している ・ 子育てや介護にかかわる従業員の雇用を推進する企業として、各種環境整備を行っている ・ 健康診断や人間ドックの受診費用補助、ストレスチェックの実施など、従業員の健康維持に向けた取り組みを行っている ・ 同業会水準に比べ高い給与水準を維持しており、今後も年 2.5%の賃上げを計画している	【社会面】 「雇用」「賃金」における PI の創出・継続 

4	協力会社との連携強化	・安全協会という会員組織を設立し、協力会の中で相互研鑽する仕組みを作っており、協力会社の繁栄に寄与している。	【経済面】 「零細・中小企業の繁栄」におけるPIの創出・継続 
5	施工による環境負荷への対応	・海上、河川工事施工時に汚濁防止膜を使用し、水質汚濁を防ぐ取り組みを行っている ・施工時に使用する機械器具は低燃費のものを採用しており、限りある資源の利用削減・効率化を図っている ・陸上工事で出た排水を沈砂池や沈殿槽を通じて処理することで、有害物質が土壌に浸透するリスクの軽減を図っている ・事前の環境アセスメントや工事に関する法令遵守により、生態系への影響を抑えている	【環境面】 「気候の安定性」「水域」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」におけるNIの抑制・緩和  
6	廃棄物の抑制	・ISO14001に基づく混合廃棄物の削減計画の立案と削減目標を設定し、廃棄物量を管理している	【環境面】 「廃棄物」におけるNIの抑制・緩和 

III -4. インパクトニーズの確認

(1) 日本におけるインパクトニーズ

同社における事業の主体は日本国内におけるものであり、日本国内における「SDG ダッシュボード&トレンド」を参照し、インパクトニーズと特定したコア・インパクトとの整合性を確認する。

コア・インパクトと関連するSDGsのゴールは「6・7・8・11・12・14・15」の7項目と考えられる。「1. 貧困をなくそう」以外のゴールについての進捗状況は「緩やかに進捗(達成には不十分)」、もしくは「停滞している(50%未満)」と評価されている。加えて、「2. 飢餓をゼロに」については「減少している」評価されており、日本国内において更なる取り組みが求められている。

コア・インパクトは、日本国内のインパクトニーズと整合していることを確認した。

◆日本におけるSDGダッシュボード&トレンド



(出所 : SDSN のホームページより一部抜粋)

(2) 福岡県におけるサステナビリティの方向性との整合性

同社における事業の主体は福岡県内におけるものであることから、福岡県がSDGsの理念に基づき行政運営の指針を示すために策定した「福岡県総合計画」において、「展開する施策(4つの基本方向と30の取組事項)」を参照し、福岡県の今後のサステナビリティの方向性と特定したコア・インパクトとの整合性を確認する。

本件にて特定したコア・インパクトは全項目において福岡県の取組事項と整合しており、本件取り組みと福岡県のサステナビリティの方向性が合致していることを確認した。

◆福岡県総合計画における基本方向(4つの柱)と30の取組事項

1. 世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する

- | | |
|-----------------|------------|
| ①次代を担う「人財」の育成 | ⑤デジタル社会の実現 |
| ②世界から選ばれる福岡県の実現 | ⑥グリーン社会の実現 |
| ③ワンヘルスの推進 | ⑦成長産業の創出 |
| ④移住定住の促進 | |

2. 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる

- | | |
|------------------------|--------------------|
| ⑧中小企業の振興 | ⑩人権が尊重される心豊かな社会づくり |
| ⑨農林水産業の振興 | ⑪外国人材に選ばれる地域づくり |
| ⑩地域と調和した観光産業の振興 | ⑫安全で安心して暮らせる地域づくり |
| ⑪雇用対策の充実、魅力ある職場づくり | ⑬地域の活力向上 |
| ⑫健康づくり、安心で質の高い医療の提供 | ⑭共助社会づくり、生涯学習の推進 |
| ⑬スポーツ立県福岡の実現 | ⑮快適な環境の維持、保全 |
| ⑭文化芸術の振興 | ⑯教育の充実 |
| ⑮ジェンダー平等の社会づくり | ⑰出会い・結婚・出産・子育て支援 |
| ⑯高齢者、障がいのある人への支援 | ⑱きめ細かな対応が必要な子どもの支援 |
| ⑰社会的・経済的に厳しい状況にある方への支援 | |

3. 感染症や災害に負けない強靱な社会をつくる

- | | |
|-------------------------|----------------|
| ⑲感染症対策の推進 | ⑳地域防災力と危機管理の強化 |
| ㉑災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化 | |

4. 将来の発展を支える基盤をつくる

- | |
|----------------------|
| ㉒生活と産業の発展を支える社会基盤の整備 |
|----------------------|

(出所 : 「福岡県総合計画」を用いてワイエムコンサルティング作成)

◆コア・インパクトとの福岡県の取組事項との整合性

コア・インパクト	福岡県の取組事項
1. 高品質な施工実施	㉑安全で安心して暮らせる地域づくり ㉒快適な環境の維持、保全 ㉓災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化
2. 労働安全衛生の確保	⑪雇用対策の充実、魅力ある職場づくり

3. 魅力ある職場環境の整備	①次代を担う「人財」の育成 ⑪雇用対策の充実、魅力ある職場づくり ⑫健康づくり、安心で質の高い医療の提供
4. 協力会社との連携強化	⑦成長産業の創出 ⑧中小企業の振興 ⑩生活と産業の発展を支える社会基盤の整備
5. 施工による環境負荷への対応	③ワンヘルスの推進 ⑥グリーン社会の実現
6. 廃棄物の抑制	⑥グリーン社会の実現

III -5. 北九州銀行の方向性との整合性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「本件」という）の取り組みと、北九州銀行のホールディングスカンパニーである山口フィナンシャルグループ（以下、「山口FG」という）におけるサステナビリティの方向性との整合性を確認する。山口FGは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定している。本件にて特定したコア・インパクトは全項目において山口FGのマテリアリティと整合しており、本件取り組みと山口FGの方向性が合致していることを確認した。

◆山口FG「グループサステナビリティ方針」

私たちは、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、
様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、
地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

◆山口FG「マテリアリティ」

	地域社会・経済活性化 への取り組み	① 人口減少・少子高齢化への対応 ② 地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート ③ 地域コミュニティとの連携強化 ④ 商品・サービスの安全性と品質向上
	環境保全 への取り組み	⑤ 省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥ 大気汚染・気候変動への対応 ⑦ 環境に配慮した商品・サービス開発
	役職員全員の働きがい への取り組み	⑧ 人材育成・研修機会の創出 ⑨ 安心・安全な労働環境作り ⑩ 多様な人材の活躍（ダイバーシティ&インクルージョン）
	強固な経営基盤づくり への取り組み	⑪ ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫ 経営の透明性向上と説明責任

（出所：山口FGのホームページより一部抜粋）

◆コア・インパクトと山口FGのマテリアリティとの整合性

コア・インパクト	山口FGのマテリアリティ
1. 高品質な施工実施	④商品・サービスの安全性と品質向上
2. 労働安全衛生の確保	⑨安心・安全な労働環境づくり
3. 魅力ある職場環境の整備	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境づくり ⑩多様な人材の活躍(ダイバーシティ&インクルージョン)
4. 協力会社との連携強化	②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化
5. 施工による環境負荷への対応	⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
6. 廃棄物の抑制	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発

III-6. インパクトの評価

特定したコア・インパクトは、8 個のインパクトピック(「エネルギー」「住宅」「移動手段」「自然災害」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」)において PI を創出・継続すること、8 個のインパクトピック(「健康及び安全性」「気候の安定性」「水域」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」)において NI を抑制・緩和することが期待できる。また、日本国内における SDGsの進捗状況から鑑みたニーズ、および福岡県の SDGs達成に向けた行政指針との整合性を有しており、同社の取り組みは日本国・福岡県にとって好影響を与えることが想定される。

本件の貸付人である北九州銀行の方向性とも整合しており、同社に対する本件スキームを活用した貸付は、北九州銀行にとっても十分に意義のあるものと考えられる。

以上より、本件において特定したコア・インパクトは、社会・経済・環境の持続的可能性の向上と同社の企業価値向上に資する取り組みであると評価する。

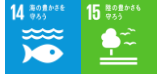
IV. 目標・KPI

IV-1. インパクトにおける KPI 設定

発現した PI の創出・継続、NI の抑制・緩和を実現させるため、特定したコア・インパクトについての状況を測定・管理できるように、それぞれに対する 2030 年までの KPI を設定した。

◆目標・KPI

NO.	コア・インパクト	目標・KPI / 直近の実績	KPI 達成に向けた具体的な取組	インパクトの種類 関連する SDGs
1	高品質な 施工の実施	【工事評点の高評価維持】 - 国土交通省管轄工事評点 平均 82 点以上 - 福岡県管轄工事評点 平均 82 点以上 - 福岡市管轄工事評点 平均 84 点以上 - 東京都土木管轄工事評点 平均 73 点以上 - 東京都建築管轄工事評点 平均 72 点以上 - 東京都住宅供給公社管轄工事評点 平均 69 点以上 <直近期実績(平均点/施工件数)> - 国土交通省管轄工事評点 81.75 点/4 件 - 福岡県管轄工事評点 84 点/1 件 - 福岡市管轄工事評点 83.5 点/1 件 - 東京都土木管轄工事評点 73.425 点/4 件 - 東京都建築管轄工事評点 - 点/0 件 - 東京都住宅供給公社管轄工事評点 66.55 点/2 件	- 品質マネジメントシステムを適切に運用し、専門エキスパートによる徹底した品質管理と安全対策により工事評点の維持・向上を図っていく - 予防処置や着工前会議の実施など、予想される事項への事前対策を徹底する	【社会面】 「エネルギー」「住宅」「移動手段」「自然災害」における PI の創出・継続 【経済面】 「インフラ」における PI の創出・継続 
2	労働安全 衛生の確保	【労働災害の絶無】 - 労働災害発生件数 0 件の維持 <直近期実績> - 労働災害発生件数 0 件	協会会社への安全方針伝達や指導を徹底し、管理者による安全パトロールの実施や安全講習の受講により、労働災害が発生しない体制づくりを行う	【社会面】 「健康及び安全性」における NI の抑制・緩和 
3	魅力ある 職場環境の 整備	【1 級施工管理技士 資格保有者数の増加】 - 工事部の資格保有者数 47 名 - うち若手社員の保有者数 14 名 ※若手社員＝年齢 35 歳までの社員 <直近実績> - 工事部の資格保有者数 33 名 - うち若手社員の保有者数 3 名	- 資格取得に向けたサポートと、取得後の資格手当等(月額 10 万円以上)の支給により、資格取得の動機付けを行う - 若手社員には、ベテラン社員によるフォローアップ体制を整え、早期に現場責任者を担う機会を与える	【社会面】 「雇用」「賃金」における PI の創出・継続 
4	協会会社 との 連携強化	【安全協会の会員数の増加】 - 会員数 80 社 <直近期実績> - 会員数 60 社	工事請負契約時に安全協会への加入を案内する。また、安全大会での優秀企業への表彰実施など協力企業同士が相互研鑽できる体制を整備し、協会会社の成長に寄与する活動を継続する	【経済面】 「零細・中小企業の 繁栄」における PI の創出・継続 

5	施工による 環境負荷 への対応	【油脂漏出事故の絶無】 ・油脂漏出事故件数 0 件の維持 <直近期実績> ・油脂漏出事故件数 0 件	・汚濁防止膜を使用することで水質汚濁や土壌汚染を防ぐほか、船舶機械の給油時には吹きこぼれや漏洩を防止する対策を徹底する。汚濁防止膜やオイルフェンスなどの資材を常に完備し、緊急時に備えた対応も行う	【環境面】 「水域」「土壌」における NI の抑制・緩和 
6	廃棄物の 抑制	【売上あたり混合廃棄物量の抑制】 ・土木 1.55t/億円以下の維持 ・建築 3.49t/億円以下の維持 <土木> ・直近 5 期平均 1.55t/億円 <建築> ・直近 5 期平均 3.49t/億円 【地域貢献活動の継続】 ・年 2 回以上 （周辺の清掃活動/環境 PR 活動） <直近期実績> ・2 回実施 （2023 年 10 月、2024 年 7 月に 清掃活動実施）	・施工現場で再利用品置き場や鉄などの有価物の分別置き場を設置し、分別が適正に行われる環境を整備する ・その他の廃棄物においても分別可能な廃棄物が混合廃棄物に誤って入らないように収集ボックスを設置し、混合廃棄物処分量の適正化に努める ・各部門で地域貢献活動を実施し、地域の環境美化や従業員の環境意識向上につなげる	【環境面】 「廃棄物」における NI の抑制・緩和 

V. モニタリング

V-1. インパクトの管理体制と開示方法

同社では、本件に取り組むにあたり、最高責任者として川田 和人 代表取締役を中心に会社の理念や方針、それらに基づく制度や活動を整理し、同社の事業活動が環境・社会・経済に与えるインパクトを確認し、SDGs との関連性や KPI の設定について検討を重ねた。

本件実行後においても、川田 和人 代表取締役を最高責任者、松本 隆夫 常務取締役を実行責任者として、全従業員で PI の創出・継続、NI の抑制・緩和に取り組む。実行責任者が中心となり、取り組みの目的や意義を社内へ浸透させ、KPI の達成に向けて活動を実施していく。

◆管理体制

最高責任者	川田 和人 代表取締役
実行責任者	松本 隆夫 常務取締役

V-2. 銀行によるモニタリング

北九州銀行およびワイエムコンサルティングは、本件の融資契約期間中において、当初企図した PI が創出・継続していること、重大な NI が適切に抑制・緩和されていることをモニタリングする。モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより KPI を変更する必要性が生じた場合は、北九州銀行とワイエムコンサルティング、同社の 3 者にて協議の上、再設定を検討する。

本件の取り組みにあたり、インパクトを生み出す活動や KPI 等に関して、少なくとも年に 1 回、定期的に情報開示することを契約事項に組み込んでおり、公開情報での確認や営業店担当者の日々の対話によって達成状況をフォローアップする体制を構築している。また、このフォローアップは単なる KPI の進捗確認ではなく、必要に応じてインパクト実現に向けた対応策等に関するエンゲージメントを行うものである。

以 上

【留意事項】

1. 本評価書は、ワイエムコンサルティングが、北九州銀行から委託を受けて作成したもので、ワイエムコンサルティングが北九州銀行に対して提出するものです。
2. 本評価書の内容は、北九州銀行が現時点で入手可能な公開情報、松鶴建設株式会社から提供された情報やヒアリングなどで収集した情報に基づき、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
3. ワイエムコンサルティングが本評価に際して用いた情報は、ワイエムコンサルティングがその裁量により信頼できると判断したものではありますが、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
4. 評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に準拠しながら実施しています。なお、(株)格付投資情報センターから、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。



セカンドオピニオン

北九州銀行 ポジティブインパクトファイナンス 松鶴建設株式会社

2024 年 12 月 30 日

サステナブルファイナンス本部
担当アナリスト：石井 雅之

格付投資情報センター(R&I)は北九州銀行が松鶴建設に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、北九州銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北九州銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

北九州銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	松鶴建設株式会社
所在地	福岡県福岡市
設立	1995 年 2 月
資本金	6,000 万円
事業内容	土木工事業、建築工事業、舗装工事業、他 18 工種
売上高	44 億円(2024 年 7 月期)
従業員数	83 名(2024 年 9 月末時点)

(2) インパクトの特定

北九州銀行とワイエムコンサルティングは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリーを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

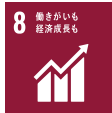
北九州銀行とワイエムコンサルティングは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、山口フィナンシャルグループが掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹ 2023 年 10 月 17 日付セカンドオピニオン「株式会社北九州銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2023/10/news_release_suf_20231017_jpn.pdf

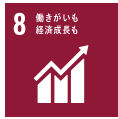
① 高品質な施工の実施

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトの創出・継続 経済的側面においてポジティブインパクトの創出・継続
インパクトエリア	「エネルギー」「住宅」「移動手段」「自然災害」「インフラ」
関連する SDGs	  
KPI 達成に向けた具体的な取り組み	- 品質マネジメントシステムを適切に運用し、専門エキスパートによる徹底した品質管理と安全対策により工事評点の維持・向上を図っていく - 予防処置や着工前会議の実施など、予想される事項への事前対策を徹底する
目標・KPI	【工事評点の高評価維持】 国土交通省管轄工事評点:平均 82 点以上 福岡県管轄工事評点:平均 82 点以上 福岡市管轄工事評点:平均 84 点以上 東京都土木管轄工事評点:平均 73 点以上 東京都建築管轄工事評点:平均 72 点以上 東京都住宅供給公社管轄工事評点:平均 69 点以上 <直近期実績(平均点/施工件数)> 国土交通省管轄工事評点:81.75 点/4 件 福岡県管轄工事評点:84 点/1 件 福岡市管轄工事評点:83.5 点/1 件 東京都土木管轄工事評点:73.425 点/4 件 東京都建築管轄工事評点:-点/0 件 東京都住宅供給公社管轄工事評点:66.55 点/2 件

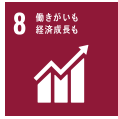
② 労働安全衛生の確保

インパクトの種類	社会的側面においてネガティブインパクトの抑制・緩和
インパクトエリア	「健康及び安全性」
関連する SDGs	
KPI 達成に向けた具体的な取り組み	協力会社への安全方針伝達や指導を徹底し、管理者による安全パトロールの実施や安全講習の受講により、労働災害が発生しない体制づくりを行う
目標・KPI	【労働災害の絶無】 労働災害発生件数 0 件の維持 <直近期実績> 労働災害発生件数 0 件

③ 魅力ある職場環境の整備

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトの創出・継続
インパクトエリア	「雇用」「賃金」
関連する SDGs	
KPI 達成に向けた具体的な取り組み	- 資格取得に向けたサポートと、取得後の資格手当等(月額 10 万円以上)の支給により、資格取得の動機付けを行う - 若手社員には、ベテラン社員によるフォローアップ体制を整え、早期に現場責任者を担う機会を与える
目標・KPI	【1 級施工管理技士資格保有者数の増加】 工事部の資格保有者数 47 名、うち若手社員の保有者数 14 名(2030 年まで) ※若手社員＝年齢 35 歳までの社員 <直近実績> 工事部の資格保有者数 33 名、うち若手社員の保有者数 3 名

④ 協力会社との連携強化

インパクトの種類	経済的側面においてポジティブインパクトの創出・継続
インパクトエリア	「零細・中小企業の繁栄」
関連する SDGs	
KPI 達成に向けた具体的な取り組み	工事請負契約時に安全協力会への加入を案内する。また、安全大会での優秀企業への表彰実施など協力企業同士が相互研鑽できる体制を整備し、協力会社の成長に寄与する活動を継続する
目標・KPI	【安全協力会の会員数の増加】 会員数 80 社(2030 年まで) <直近実績> 会員数 60 社

⑤ 施工による環境負荷への対応

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトの抑制・緩和
インパクトエリア	「水域」「土壌」
関連する SDGs	 
KPI 達成に向けた具体的な取り組み	汚濁防止膜を使用することで水質汚濁や土壌汚染を防ぐほか、船舶機械の給油時には吹きこぼれや漏洩を防止する対策を徹底する。汚濁防止膜やオイルフェンスなどの資材を常に完備し、緊急時に備えた対応も行う
目標・KPI	【油脂漏出事故の絶無】 油脂漏出事故件数 0 件の維持 <直近期実績> 油脂漏出事故件数 0 件

⑥ 廃棄物の抑制

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトの抑制・緩和
インパクトエリア	「廃棄物」
関連する SDGs	
KPI 達成に向けた具体的な取り組み	- 施工現場で再利用品置き場や鉄などの有価物の分別置き場を設置し、分別が適正に行われる環境を整備する - その他の廃棄物においても分別可能な廃棄物が混合廃棄物に誤って入らないように収集ボックスを設置し、混合廃棄物処分量の適正化に努める - 各部門で地域貢献活動を実施し、地域の環境美化や従業員の環境意識向上につなげる
目標・KPI	【売上あたり混合廃棄物量の抑制】 土木 1.55t/億円以下の維持 建築 3.49t/億円以下の維持 <直近 5 期実績平均> 土木 1.55t/億円 建築 3.49t/億円 【地域貢献活動の継続】 年 2 回以上(周辺の清掃活動/環境 PR 活動) <直近期実績> ・2 回実施(2023 年 10 月、2024 年 7 月に清掃活動実施)

(4) モニタリング

北九州銀行は対象先およびワイエムコンサルティングの各担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。